

経営比較分析表（平成29年度決算）

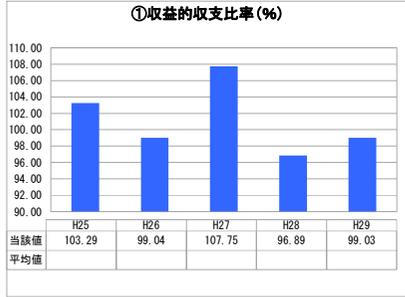
熊本県 南阿蘇村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	9.21	100.00	4,320

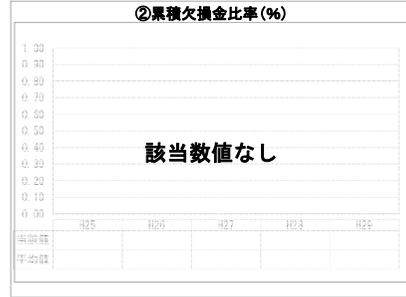
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
10,846	137.32	78.98
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
988	127.50	7.75

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



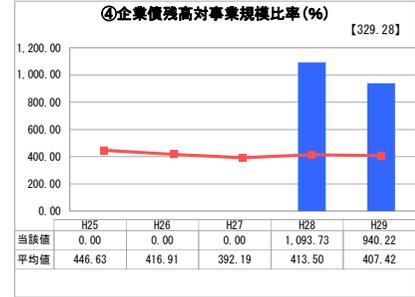
「単年度の収支」



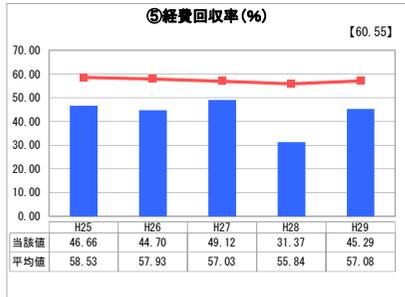
「累積欠損」



「支払能力」



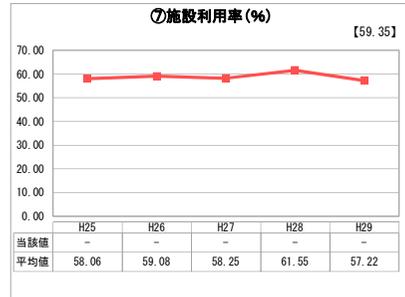
「債務残高」



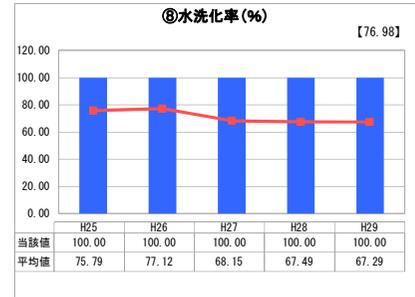
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

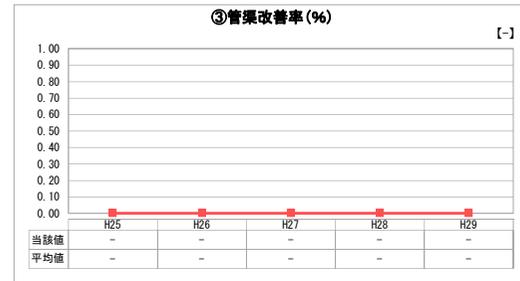
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、微増となっている。これは、H28年度は熊本地震による浄化槽の廃止による使用料の減収と浄化槽の修繕等による維持管理費の支出が多かったため大幅に低下した。一方H29年度は使用料の増加と修繕費の削減によって若干改善していることによる。
経費回収率は、平均値よりも低い水準にあり、使用料で賄えていないが、汚水処理費の人員費の割合が高いためである。収益性の改善には収入と支出の見直しが必要である。
汚水処理原価が昨年度及び平均値よりも減少したのは、修繕費が減少したためである。

2. 老朽化の状況について

村設置型浄化槽については、平成16年から管理を行っているが、プロワー等において部品の交換のみで済んでいた修繕が交換部品がないということで、新品に交換せざるを得ない状況が出てきており、修繕費が増加傾向にある。また熊本地震により被害を受けた浄化槽の修繕は実施したものの、避難先から戻ってきていざ使用開始を始めた所、破損していた等の事例が見受けられるので、暫くは修繕費の増加が想定される。

全体総括

熊本地震の影響が未だ残っており、まだ暫くは地震による支払いが繰り見込である。修繕費が増加傾向にあるが、経営的には使用料だけでは賄えず、一般会計繰入金に依存した経営体系となっている。今後使用料の料金改定も検討しなければならないが、少子高齢化による継続人口の減少も予測され、歳入を確保しつつ、経費削減に努める所存である。経営戦略については、平成32年度までに策定予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。